

あいざわ圭一郎の地域だより

あい ざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団



2020年 Vol.36

県政報告

逢澤圭一郎

県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101

新春を迎え

皆さまにはお健やかに新年をお迎えになりましたことと心よりお慶び申し上げます。

いよいよ今年「2020東京オリンピック・パラリンピック」が開催されます。同大会を通して未来へのレガシー(有形・無形の遺産)を創出し、世界へ誇る埼玉県の魅力を発信することが重要です。成長戦略を果敢に推し進める力が求められています。

一方、昨年は台風19号による被災など、自然の厳しさを改めて実感した年でした。県議会では10月31日に臨時議会を開催し、中小企業や農家を支援するための融資枠等の拡大等を決めたほか、12月定例会では過去最大規模となる災害復旧予算の計上などを決めました。

本年も愛する故郷・三郷市の発展のため、県政に全力で取り組んで参ります。皆さまのご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

埼玉県議会議員 **逢澤圭一郎**



決算特別委員会にて(令和元年11月13日)

所属委員会

文教委員会
自然再生・循環社会対策
特別委員会
決算特別委員会

県議会12月定例会報告

災害復旧予算 過去最大規模 約246億1,474万円などを議決

県議会12月定例会は12月2日に開会し、一般会計補正予算約231億3,976万円などを議決し20日に閉会しました。

一般会計補正予算の内訳は、台風19号で被災した中小企業や農家、社会福祉施設などへの支援に約42億円、河川や道路などに約78億円、農地や林地など農林関係に約53億円を計上。特別会計(被災住宅の応急修理費や県営住宅の復旧工事費等)を含めると、災害復旧予算は約246億1,474万円となり、平成26年2月の大雪災害復旧予算に匹敵する最大規模となりました。



東松山市にて、地元選出の横川雅也県議とともにボランティア活動に参加。

台風第19号被害に係る対応状況

(1)災害救助事業等の執行 ①住宅の応急修理 ②応急仮設住宅の供与 ③生活必需品の給与、避難所の設置等 ④被災者生活再建支援金の支給 など (被災者の生活・生業の再建に向けた対策パッケージ)	(2)県税及び使用料・手数料の減免など ①個人事業税、不動産取得税の減免等 (納期限の延長3件、徴収の猶予1件) ②各種証明書など発行手数料等の減免(97項目)
(3)既定予算を活用した応急対応 ①土砂撤去や決壊箇所の応急復旧工事 ②路肩崩落拡大防止の応急対応工事 ③被災地域における感染症予防	【応急復旧工事例】新江川(東松山市古凍地区) 被災時 → 応急復旧時
(4)10月臨時会補正予算の対応 ①中小企業制度融資 → 11月8日(金)から受付を開始 ②農業近代化資金 → 10月31日(木)から融資枠を拡大	

台風第19号関連補正予算の概要

1 予算額	246億1,474万4千円
2 一般会計分【231億3,976万7千円】	<ul style="list-style-type: none"> 被災を受けた中小企業等への支援【42億453万6千円】 公共施設等の災害復旧【189億3,523万1千円】 <ul style="list-style-type: none"> ① 道路、河川、砂防施設、公園 ② 農業用施設、森林管理道等 ③ 交通安全施設、社会教育施設等 ① 中小企業等の施設・設備等に対する支援 ② 農業用機械の修繕等に対する支援 ③ 旅行・宿泊料金の割引支援 ④ 社会福祉施設の復旧支援 ⑤ 肥料の購入等に対する支援
3 特別会計分【14億7,497万7千円】	<ul style="list-style-type: none"> 災害救助事業特別会計【12億5,060万円】 県営住宅事業特別会計【2億2,437万7千円】 災害救助法に基づく被災住宅応急修理経費負担 床上浸水の被害を受けた県営坂戸東坂戸住宅における復旧工事

※繰越明許費の設定【103億7,969万3千円】
年度内完了が困難な工事について繰越明許費を設定

※下線部は「被災者の生活・生業の再建に向けた対策パッケージ」を活用した国庫補助事業

県議会一般質問報告

県議会6月定例会で行った一般質問から、「保育士及び幼稚園教諭の確保並びに人材育成について」を掲載します。ご一読いただき、ご意見や感想などをいただければ幸いです。

保育士及び幼稚園教諭の確保並びに人材育成について

市町村に対する財政支援について

Q 逢澤県議 10月より3歳から5歳までの幼児教育無償化が開始され、早急に取り組みなければならない課題は、人材の確保と育成にほかならない。

東京都は、小池都知事が就任した2016年12月に保育士の給与補助を倍増すると発表し、2017年度から月額平均4万4,000円の給与補助を行っている。このおおりに受けているのが隣接する埼玉県だ。

東京都特別区の公定価格、地域区分が100分の20であるのに対し、埼玉県では最も高い和光市で100の16、県内63市町村中、50の自治体が100分の6及び100分の3となっており、その差は歴然。

国も見直しに着手するということが、待ちの姿勢ではなく、見直しをされるまでの期間、埼玉県として保育士の処遇改善を進めるべきと考える。保育士を県外に流出させないため、市町村に対する一定の財政支援が必要で

はないか。

また、本年度の当初予算において保育士宿舍借上補助事業が提案された中で、自民党議員団は「既設園に対する補助条件の削除を視野に入れた見直し」の附帯決議を提案し議決している。附帯決議に十分留意しながら対応していただきたい。

A 福祉部長 東京都との賃金格差については、この制度自体を変えない限り解消できず、県としては国に対して、公定価格の見直しを要望してきた。その結果、国は今年度公定価格の見直しに着手すると聞いており、地域間格差が解消されるよう引き続き強く働きかけていく。

当面の対応として、今年度は1人あたり20万円の新卒保育士向けの就職準備金貸付制度を開始した。保育士宿舍借上補助事業も今年度、予算を20%増額し、住宅費負担を軽減して処遇改善に取り組んでいる。

保育所等における保育士配置に係る特例について

Q 逢澤県議 厚生労働省は待機児童解消のための緊急的・限定的な対応として、保育所等における保育士配置に係る特例を平成28年4月から認めている。

一つ目は、朝夕など児童が少数となる時間帯は、保育士2名のうち1名は子育て支援員研修を修了した者等に代替可能とするもの。二つ目は、幼稚園教諭、小学校教諭、養護教諭を、3分の1を上限に保育士に代えて活用可能とするもの。三つ目は、保育所等を8時間を超えて開所するため、最低基準上必要となる保育士数を上回って必要となる保育士数について、3分の1を上限に子育て支援員研修を修了した者等に代替可能とするもの。

しかし、埼玉県はこの特例を設けていない。厚生労働省に確認をしたところ、この特例を設けていないのは、47都道府県のうち埼玉県と石川県のみ。県が保育の質の維持を盾に市町村や民間事業者に責任をかぶせるのではなく、社会全体として取り組んでいこうとする動きに同調して、地方公共団体の

責務として県も特例を設け、市町村や民間事業者と連携し、保育の質の低下を招かないよう進めていく、それが本来の姿ではないか。県の考えを伺いたい。

A 福祉部長 特例を求める声があることは承知している。しかし、県内保育関係団体の多くは、質の低下を招く恐れがあるとのことから、難色を示しており、県では特例を設けていない。

県としては、安心・安全な保育環境を整備し、保育の質の向上を図ることが最優先の課題と考えており、平成15年度から低年齢児や障がい児などを担当する保育士を国基準より多く配置する施設に対し財政支援を実施している。また、平成21年度から「保育の質向上研修」、平成29年度から「保育士等キャリアアップ研修」を実施し、保育の専門性の向上に取り組んでいる。

引き続き、保育の質の向上に向け、保育環境の整備や保育士の専門性の向上、人材育成に取り組んでいきたい。

私立幼稚園教諭の確保及び人材育成について

Q 逢澤県議 保育士同様、幼稚園教諭の人材不足も顕著に現れてきている。県として私立幼稚園教諭の確保及び人材育成の支援が必要と思われるが、県の考えを伺いたい。

A 総務部長 県内の幼稚園教諭の有効求人倍率は、平成28年12月は1.05倍だったものが、平成30年12月には2.19倍とほぼ2倍になっている。議員ご指摘のとおり、幼稚園教諭の確保が次第に困難になってきている。



こうした状況を踏まえ、県は私立幼稚園が給与のベースアップなど教諭の処遇改善を行った場合に補助を実施している。平成30年度は274園に対して人件費の支援を行った。加えて、全埼玉私立幼稚園連合会と共催で

学生対象の合同就職説明会を開催し、幼稚園教諭の仕事の魅力を発信することで人材の確保に努めている。

また、個々の幼稚園教諭を育成し、その能力を高めることを目的に、幼稚園連合会が中心となって新規採用研修や3年次研修などを実施しており、県はこれを積極的に支援している。さらに7年目の教員に対して研修を実施し、モチベーションの向上と離職防止に努めている。

今後とも優秀な幼稚園教諭を確保し育成できるよう、しっかりと支援していきたい。

「保育園落ちた日本死ね」との匿名のブログが話題となったのは2016年2月。これを機に、待機児童対策は加速し、とりわけ全国的に待機児童数が最も多い東京都は、給与補助など不断の決意で取り組まれています。優秀な保育士・幼稚園教諭を県外に流出させないためには、埼玉県ならではの強力な支援策が必要だと考えます。今後も積極的な提言をしてまいります。

一般質問全項目(県議会6月定例会/令和元年6月26日)

- 職員研修について……………(総務部長)
- 高次脳機能障害児者支援について
 - (1) 地域医療介護総合確保基金を活用した支援体制の整備について……………(福祉部長)
 - (2) 埼玉県医師会との連携について……………(福祉部長)
 - (3) 認知症疾患医療センターにおいて高次脳機能障害を診断・相談等ができる体制づくりについて……………(保健医療部長)
 - (4) 保健所の対応について……………(保健医療部長)
 - (5) 医療と福祉の連携と市町村への働きかけについて……………(福祉部長)
- がん先進医療について……………(保健医療部長)
- 保育士及び幼稚園教諭の確保並びに人材育成について
 - (1) 市町村に対する財政支援について……………(福祉部長)
 - (2) 保育所等における保育士配置に係る特例について……………(福祉部長)
 - (3) 潜在保育士の掘り起こしについて……………(福祉部長)
 - (4) 私立幼稚園教諭の確保及び人材育成について……………(総務部長)
 - (5) 子育て支援員研修受講者の更なる育成について……………(福祉部長)
- 県立学校の屋内運動場へのエアコン設置について……………(教育長)
- 地元問題について……………(県土整備部長)
 - (1) 三郷市内の県道における歩道整備について……………(県土整備部長)
 - (2) 小谷堀橋及び三郷橋の架け替えについて……………(県土整備部長)

※一般質問の全文は県議会のホームページをご参照ください。→<http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/index.html>

地元問題

三郷橋の架け替えについて

Q 逢澤県議 三郷橋は、第二大場川の護岸改修が継続的に進められており、近隣町会から架け替えの要望も上げられている。今後の見通しについて伺いたい。

A 県土整備部長 三郷橋は平成30年度から架け替えに向け、詳細設計を実施している。引き続き地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、用地取得を進め、橋の早期架け替えに向け、取り組んでいきたい。

河川を多く有する三郷市において、橋梁は市民が日常生活を営む上で非常に重要な施設です。昭和35年に建設された三郷橋は老朽化も著しく、早期の架け替えが必要です。県の取り組みをしっかりと後押ししていきたいと考えています。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

逢澤圭一郎県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101
TEL 048-949-6901 FAX 048-949-6902
office@aizawa-k16.com
ホームページ <http://www.aizawa-k16.com>

フェイスブックでも日々の活動を掲載しています。

